

総合調査報告書『岐路に立つEU』（調査資料 2017-3） を刊行しました

国立国会図書館ホームページから全文を読むことができます

国立国会図書館調査及び立法考査局は、国政上の重要課題についてプロジェクトチームを編成して分野横断的に調査を行う総合調査を実施しています。平成29年度は、欧州連合（European Union: EU）に焦点を当てて調査を行い、この度、総合調査報告書『岐路に立つEU』を刊行しました。



■ 報告書の内容

これまでの歴史全体が危機の連続であるともいわれる EU ですが、2016年に実施された国民投票の結果を受けて英国が離脱することとなり、新たな局面を迎えています。多くの加盟国で難民受入れ政策や緊縮財政政策等への反発が高まっており、フランス、ドイツ、イタリア等において EU からの離脱を主張する政治勢力の動きが注目を集めています。域内に矛盾や不協和音を抱えた EU は、これらの危機を克服し、求心力を回復することができるのか—『岐路に立つEU』では、このような問題意識に基づき、制度面を中心にこれまでの EU の動きを整理するとともに、今後の我が国との関係の在り方についても考察しました。英国の EU 離脱を軸に、財政規律、欧州難民危機、ポピュリズム、労働者の国際移動、共通安全保障防衛政策、共通農業政策等をテーマとする計 11 編の調査報告及び欧州議会調査局（European Parliamentary Research Service: EPRS）による寄稿コラム計 2 編を収録しています。

■ 入手方法

報告書は、国会議員、都道府県立図書館等に配付します。

また、国立国会図書館のホームページに PDF ファイルで全文を掲載しています。

URL : <http://ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2018/index.html>

国立国会図書館トップ > 国会関連情報 > 『調査資料』 > 2018 年刊行分

■ お問い合わせ先

国立国会図書館 総務部総務課広報係 電話：03-3506-5103（直通）

* 報道関係者には報告書 1 部をお分けします。ご希望の方はお問い合わせください。

(参考)『岐路に立つ EU』(調査資料 2017-3) 目次

- 資料 (EU 関連地図、EU の構造、EU の条約)

- 序論 岐路に立つ EU

第 I 部 EU の危機をもたらしたもの

- 経済通貨同盟の深化と財政規律の維持

 - 財政条約の EU 法への統合とユーロ危機後の「安定・成長協定」の方向性 —

- 「欧州難民危機」への対応

 - EU における共通庇護制度の整備と域外国境管理の強化 —

- EU における労働者の国際移動

第 II 部 Brexit と EU の制度改革

- 欧州におけるポピュリズムと Brexit

- EU の運営の在り方をめぐる議論

 - Brexit を受けた検討過程を中心に —

- (コラム) 筆頭候補者プロセス

 - EU の制度的環境の一層の政治化に向けて —

第 III 部 EU の諸政策

- EU の共通安全保障防衛政策 (CSDP) に基づく域外軍事・文民活動

- EU 共通農業政策 (CAP) の展開と課題

- EU の気候変動政策

- 欧州高等教育圏の展望と課題

第 IV 部 日本と EU

- EU の FTA 政策と日 EU 経済連携協定の概要

- (コラム) 日本と EU の関係—さらなる深化へ—

(参考) 調査及び立法考査局の「立法調査サービス」

国会議員からの依頼に基づき、政治、経済、社会、文化、科学技術等広範な分野の国政課題について、事実確認のための調査から、論点整理、分析・評価まで、多岐にわたる調査を行います。また、現在・将来の国政課題について調査した成果を論文などにまとめ、国会議員に提供しているほか、インターネット上で公開しています。